

---

# 2009年度 決算説明会

---

2010年5月18日

ITX株式会社(2725)

# 目次

- 1.実績と経営方針
- 2.決算及び計画
- 3.今後の取組み

---

# 1. 実績と経営方針

---

# 実績サマリー

【前年度比】

売上高:2,371億円

(前年度比5.8%減)

- テレコム事業+363億円
- サービス&ソリューション事業 505億円

営業利益:40億円

(前年度 1億円より黒字化)

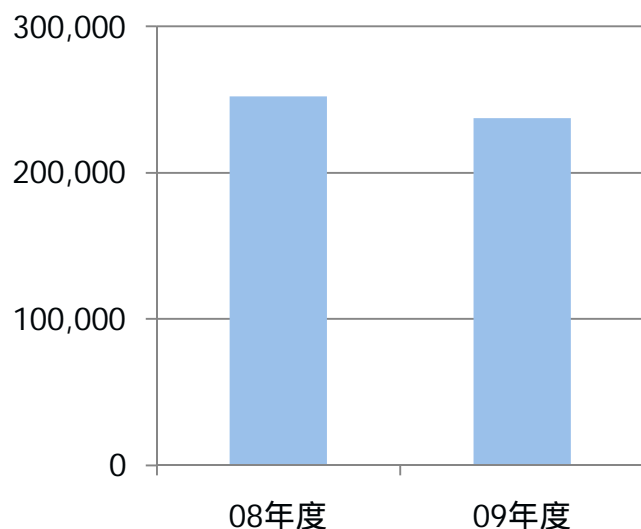
- テレコム事業+22億円
- サービス&ソリューション事業+21億円

当期純利益:15億円

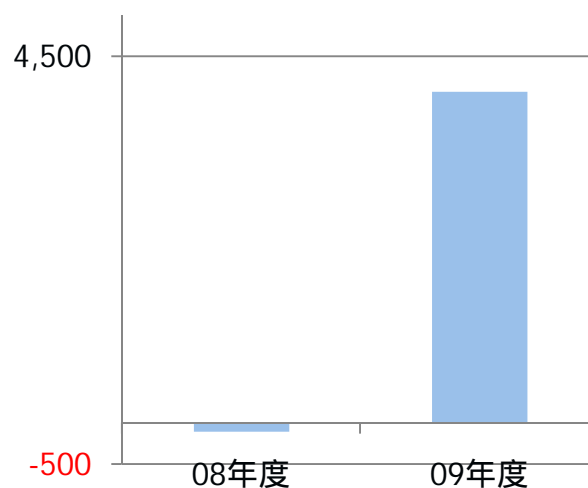
(前年度 40億円より黒字化)

- 特別損失 21億円

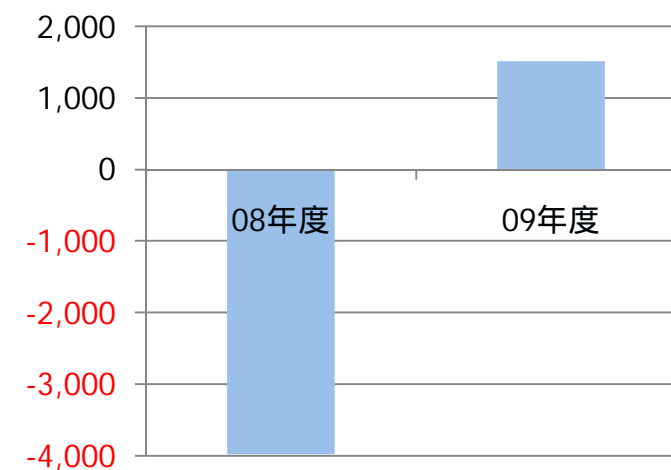
売上高



営業利益



当期純利益



単位:百万円

# 経営構造改革の成果

## 不採算事業からの撤退等を含む財務体質改善[進捗度: ]

- 純投資事業から撤退
- 子会社プロトリーフを195億円で売却
- 有利子負債約200億円削減(前年度比)
- のれん約110億円圧縮(前年度比)

## 経営資源の集中による収益力強化[進捗度: ]

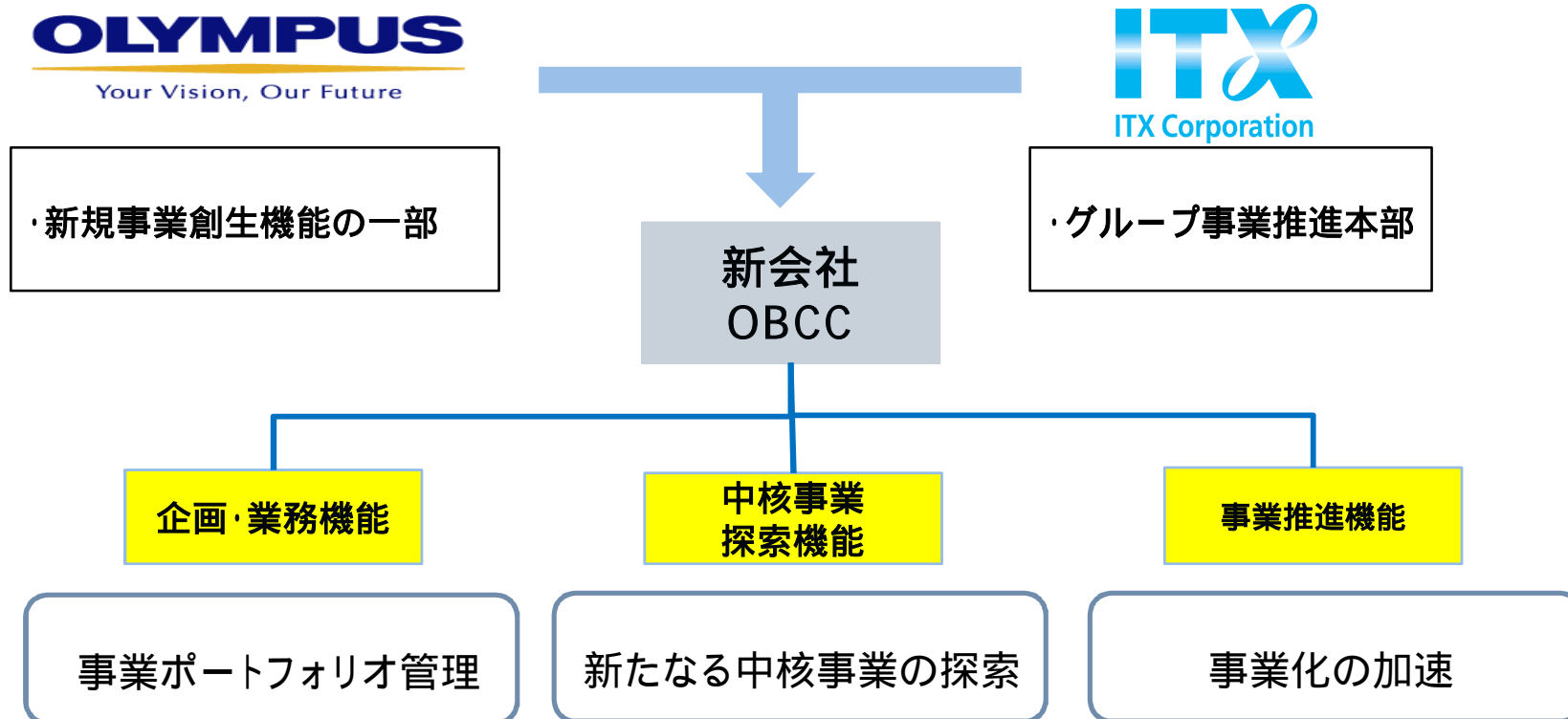
- アイ・ティ・テレコムと合併
- パナソニックテレコム・ソニーマーケティングよりテレコム事業を承継
- アウトソーシング分野子会社3社合併
- エレクトロニクス分野子会社2社機能統合
- 海外子会社2社合併

## 新規事業創生[進捗度: ]

- 医療情報サービス事業取組み開始
- セキュアHD映像サービス事業取組み開始
- ベトナムIDC事業のサービス開始

# オリンパス(株)との合併事業・新会社設立

新規事業創生への取組みを加速し、  
グループ全体の企業価値を向上させる



## 成長戦略 < 情報通信サービス事業 >

安定した収益の確保

顧客へのサービス提供機能の向上

独自付加価値サービスの創生

# 経営方針

## 【目指す姿】

情報通信サービス事業を中心にお客様に「安心」を提供するグループ

～「安心」とは“満足”の最上級～

～多様化するお客様のニーズに対して機器・サービスの提供を通じて  
最適な回答を提案し、その後のお客様の“満足”に責任をもつ～

## 【経営指標】

営業利益に加え、中長期的な事業強化・拡大の経営資源となる

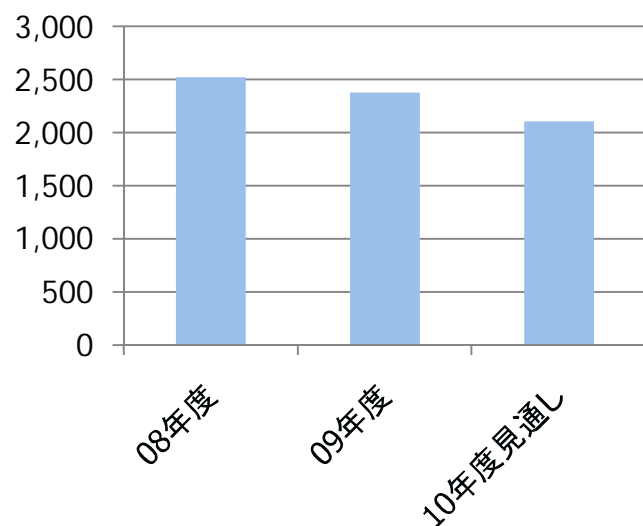
営業キャッシュフローの継続的増大

# 2010年度計画

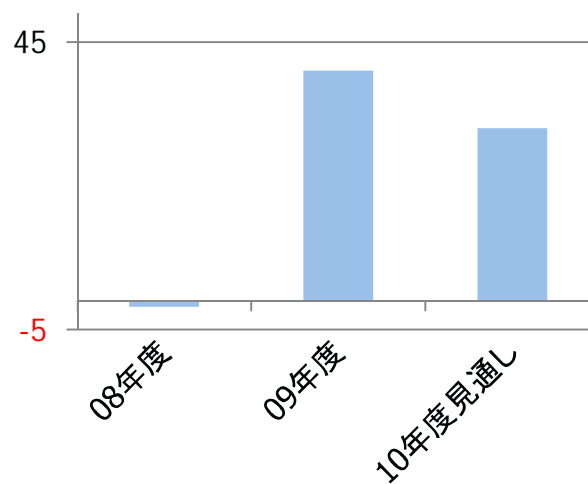
(単位：億円)

	08年度実績	09年度実績	10年度計画	前年度比
売上高	2,517	2,371	2,100	88.6%
営業利益	1	40	30	75.0%
経常利益	15	26	19	73.1%
当期純利益	40	15	16	106.7%

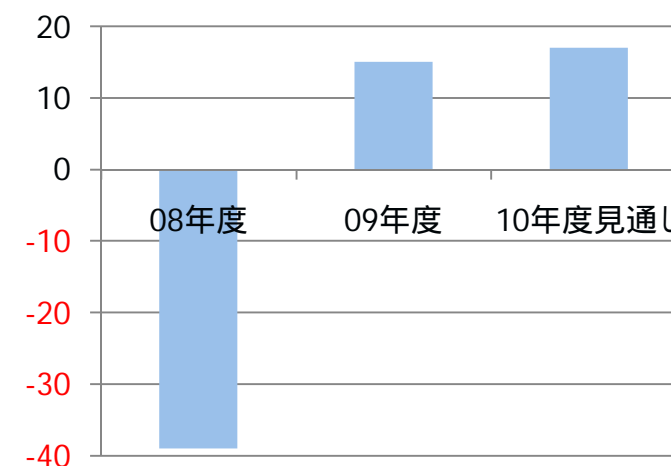
売上高



営業利益



当期純利益



# 新経営体制(6月24日就任予定)

新役職	氏名	備考		現役職
代表取締役会長	中塚 誠	重任		代表取締役社長
代表取締役社長	荻原 正也	重任		取締役常務執行役員 テレコム事業本部長 兼 営業管理本部長
取締役専務執行役員	半澤 彰一	重任		取締役常務執行役員 企画本部長 兼 業務本部長
取締役	友森 宏	重任	非常勤	取締役(非常勤)
取締役	森 久志	重任	非常勤	取締役(非常勤)
取締役	川又 洋伸	重任	非常勤	取締役(非常勤)
監査役	林 真一	重任		監査役
監査役	林 純一	重任	非常勤	監査役(非常勤)
監査役	鈴木 伸二	新任	非常勤	船井電機株式会社 新規事業部 事業開発部長(継続)
監査役	大西 伸幸	新任	非常勤	オリンパス株式会社 経理部長(継続)
専務執行役員	道田 能則	重任		専務執行役員 テレコム事業本部 本部長補佐
専務執行役員	野尻 幸宏	重任		常務執行役員 テレコム事業本部 副本部長 兼 首都圏第一支社長
常務執行役員	永繁 充	重任		執行役員 テレコム事業本部 法人営業部長
執行役員	中埜 寛一郎	重任		執行役員 企画本部 経営管理部長
執行役員	並木 英雄	重任		執行役員 テレコム事業本部 九州支社長
執行役員	天野 善文	重任		執行役員 業務本部 総務部長
執行役員	安田 順一	重任		執行役員 テレコム事業本部 量販営業部長
執行役員	米田 晃久	重任		執行役員 テレコム事業本部 関西支社長
執行役員	植村 眞司	重任		執行役員 企画本部 経営戦略部長
執行役員	大島 剛	新任		テレコム事業本部 首都圏第二支社長

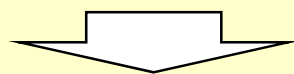
# 新任代表取締役社長の略歴

## 新任代表取締役社長の氏名および略歴

- 新役職名 : 代表取締役社長(現役職名)(取締役常務執行役員テレコム事業本部長)
- 氏 名 : 荻原 正也 (おぎわら まさや)
- 生年月日 : 昭和32年8月26日
- 略歴
  - 昭和55年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社) 入社
  - 平成15年4月 アイ・ティー・テレコム株式会社(現 ITX株式会社) 入社
  - 平成15年12月 同社取締役
  - 平成19年6月 同社取締役常務執行役員
  - 平成21年4月 当社常務執行役員 テレコム事業本部副本部長
  - 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 テレコム事業本部副本部長
  - 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 テレコム事業本部長(現任)
- 就任予定日 平成22年6月24日

# 株主還元策

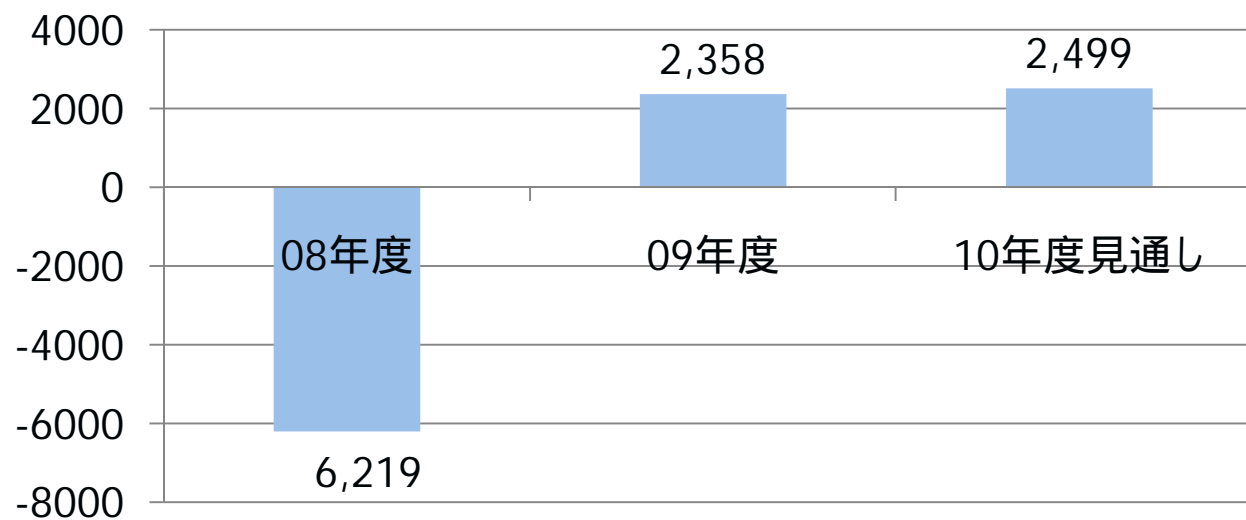
資本剰余金の取崩しによる欠損填補を検討



早期配当の実現

1株当たり当期純利益

(単位：円)



---

## 2. 決算及び計画

---

# 2009年度実績 連結損益計算書

(単位：億円)

	08年度実績	09年度見通し	09年度実績	前年度比	見通し比
売上高	2,517	2,580	2,371	94.2%	91.9%
売上総利益	474	-	462	97.5%	-
売上総利益率	18.9%	-	19.5%	+0.6points	-
販売管理費	475	-	421	88.6%	-
営業利益	1	45	40	-(+41億円)	88.9%
営業利益率	-	1.7%	1.7%	-	0points
経常利益	15	32	26	-(+41億円)	81.3%
当期純利益	40	14	15	-(+55億円)	107.1%

# セグメント別実績 連結損益計算書

(単位：億円)

## 【テレコム事業】

	08年度実績	09年度見通し	09年度実績	前年度比	見通し比
売上高	1,530	2,080	1,893	123.7%	91.0%
営業利益	26	46	48	184.6%	104.3%
営業利益率	1.7%	2.2%	2.5%	+0.8points	+0.3points

## 【サービス&ソリューション事業】

	08年度実績	09年度見通し	09年度実績	前年度比	見通し比
売上高	1,015	530	510	50.2%	96.2%
営業利益	16	12	5	-(+21億円)	41.7%
営業利益率	-	2.3%	0.1%	-	2.2points

# 2009年度実績のポイント 連結損益計算書

売上高 : 2,371億円 (前年度比: 146億円 見通し比: 209億円)

【前年度比主要因】

テレコム事業+363億円 (M&Aによる販売チャネル拡大)

サービス&ソリューション事業 505億円 (KSオリンパス 332億円、ティーメディアス 56億円、ブロードリーフ 47億円等)

【見通し比主要因】

テレコム事業 187億円

サービス&ソリューション事業 20億円 (イーグローバルレッジ 26億円)

営業利益 : 40億円 (前年度比:+41億円 見通し比: 5億円)

【前年度比主要因】

テレコム事業+22億円 (M&Aによる販売チャネル拡大)

サービス&ソリューション事業+21億円 (不採算事業撤退効果+31億円、AVS+0.8億円、  
KSオリンパス・ティーメディアス 11億円、ブロードリーフ 7億円)

【見通し比主要因】

テレコム事業+2億円 (新規チャネル収益上ぶれ) ブロードリーフ 5億円

当期純利益 : 15億円 (前年度比:+55億円 見通し比:+1億円)

【前年度比主要因】

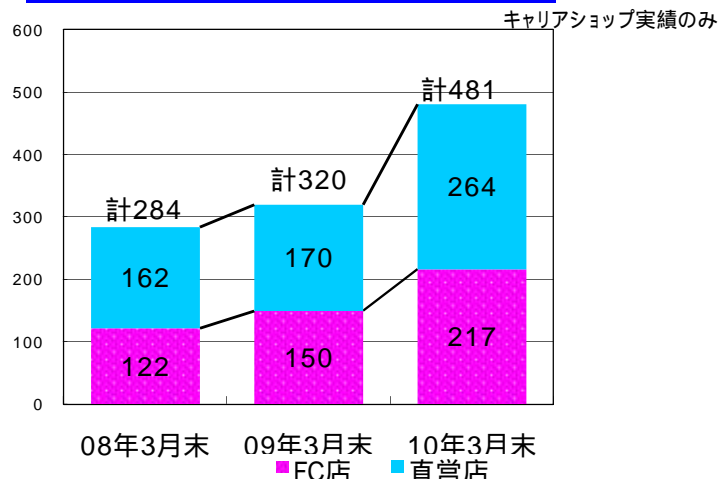
特別損失 21億円

【見通し比主要因】 ほぼ計画通り

# テレコム事業 実績

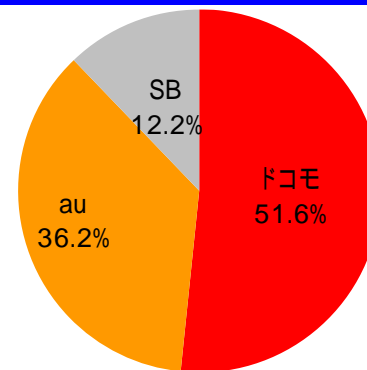
## 販売チャネルの拡大

店舗数 直営店・FC店



## バランスのとれた販売構成比

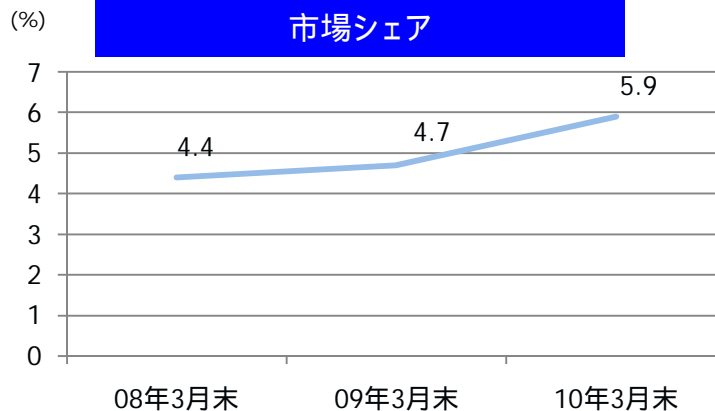
キャリア別販売構成比



2010年3月末実績

## 市場シェアの拡大

市場シェア



# 2009年度実績のポイント 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	前年度比
流動資産	971	701	708	101.0%
固定資産	724	611	455	74.5%
総資産	1,696	1,313	1,163	88.6%
流動負債	688	558	505	90.5%
固定負債	616	435	322	74.0%
純資産	390	319	335	105.0%
現金及び預金	259	256	219	85.5%
有利子負債	788	640	436	68.1%
NET有利子負債	529	383	217	56.7%
NET有利子負債倍率	1.48	1.26	0.67	0.59points改善

**NET有利子負債:166億円削減**  
**NET有利子負債倍率:0.59ポイント改善**

# 2009年度実績のポイント キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	08年度	09年度
営業キャッシュ・フロー	93	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	205
現金及び現金同等物期末残高	256	218

安定した営業キャッシュ・フローの創出

# 2010年度計画

(単位：億円)

	09年度実績	10年度計画	前年度比
売上高	2,371	2,100	88.6%
営業利益	40	30	75.0%
営業利益率	1.7%	1.4%	0.3points
経常利益	26	19	73.1%
当期純利益	15	16	106.7%
営業キャッシュフロー	103	103	100%

# 2010年度計画のポイント

売上高 : 2,100億円 (前年度比 271億円)

【前年度比主要因】

テレコム事業増収:+115億円 子会社事業譲渡: 254億円

営業利益 : 30億円 (前年度比 10億円)

【前年度比主要因】

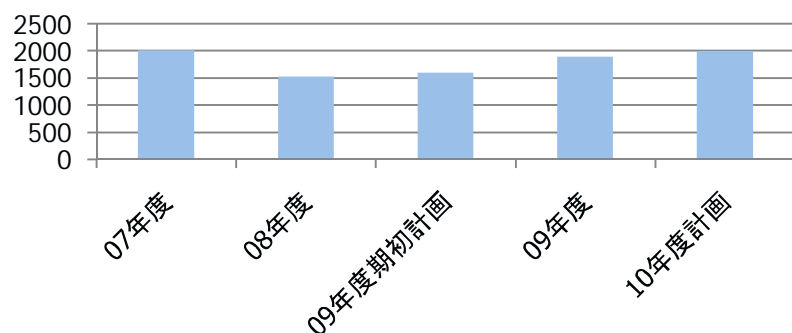
テレコム事業増益:+1億円 プラントリース売却: 5億円 システム拡張費 2億円 等

# (ご参考)2010年度計画 テレコム事業セグメント

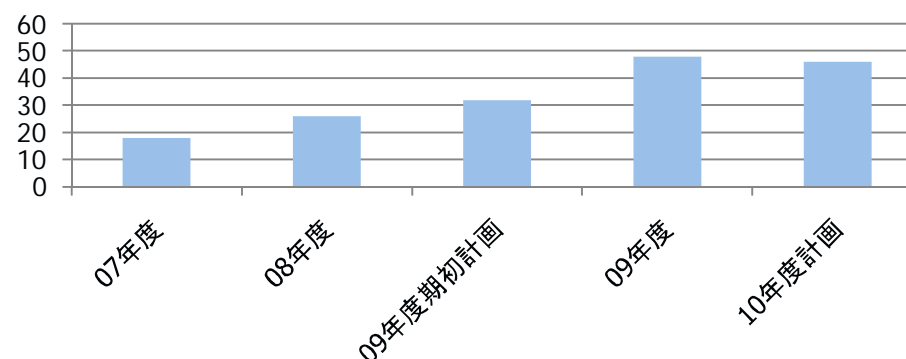
(単位：億円)

	07年度実績	08年度実績	(09年度 期初計画)	09年度実績	10年度計画
売上高	2,020	1,530	(1,599)	1,893	2,008
営業利益	18	26	(32)	48	46

売上高



営業利益



## [実績]

M&Aによる販売チャネル拡大により、期初見通し比大幅増収増益

## [2010年度計画]

事業拡大への先行投資として、システムを拡張

---

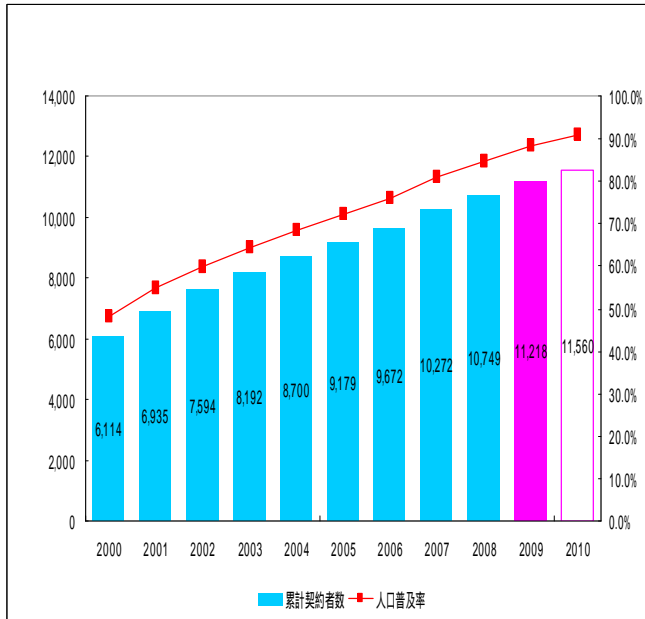
## 3. 今後の取組み

---

# 携帯電話販売市場環境

## 累計回線数・普及率

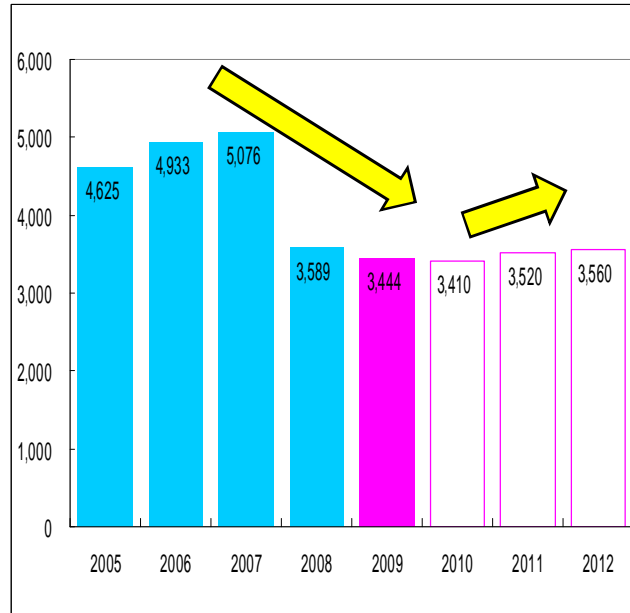
成長は鈍化するものの依然として市場は拡大



出所:実績TCA 予測(株)シード・プランニング

## 出荷台数

10年度で底を打ち11年度は回復の見込み



出所: (株)MM総研

## 制度変更の影響

顧客メリットの見極めが必須  
新商材への取組み拡大

項目	内容	
SIMロック解除	総務省	ガイドライン策定(6月)
LTE	docomo	導入(12月) まずは、データカード導入 ハンドセットは11年度から

## 成長戦略 < 情報通信サービス事業 >

安定した収益の確保

顧客へのサービス提供機能の向上

独自付加価値サービスの創生

# 情報通信サービス事業戦略(2010年度)

安定した収益の確保

- 規模の拡充
- 市場シェア:6.5%
- コスト効率化

顧客へのサービス  
提供機能の向上

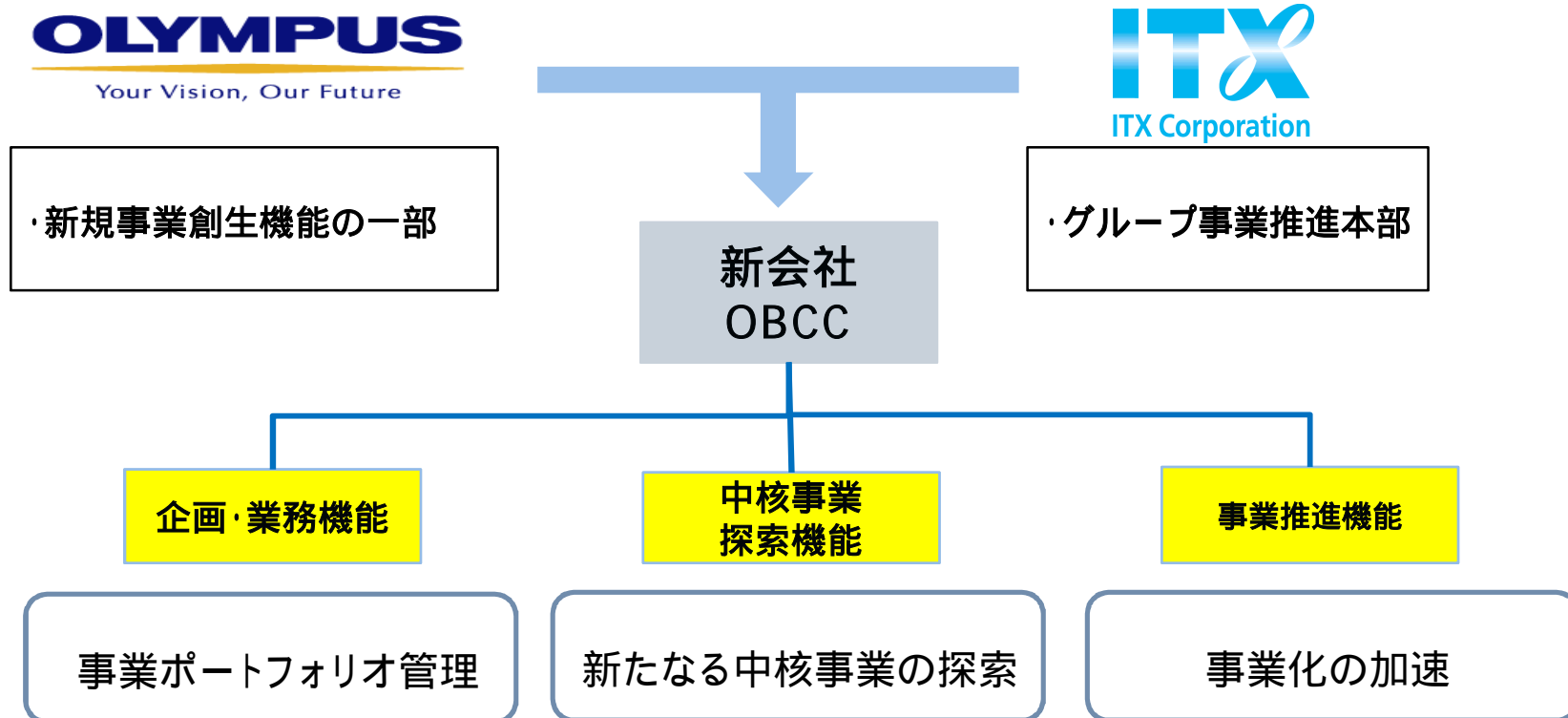
- 店舗運営の標準化
- 顧客満足度向上施策の実施

独自付加価値  
サービスの創生

- 法人営業の強化
- 非移動体・新規商材への取組み

# オリンパス(株)との合併事業・新会社設立

新規事業創生への取組みを加速し、  
グループ全体の企業価値を向上させる

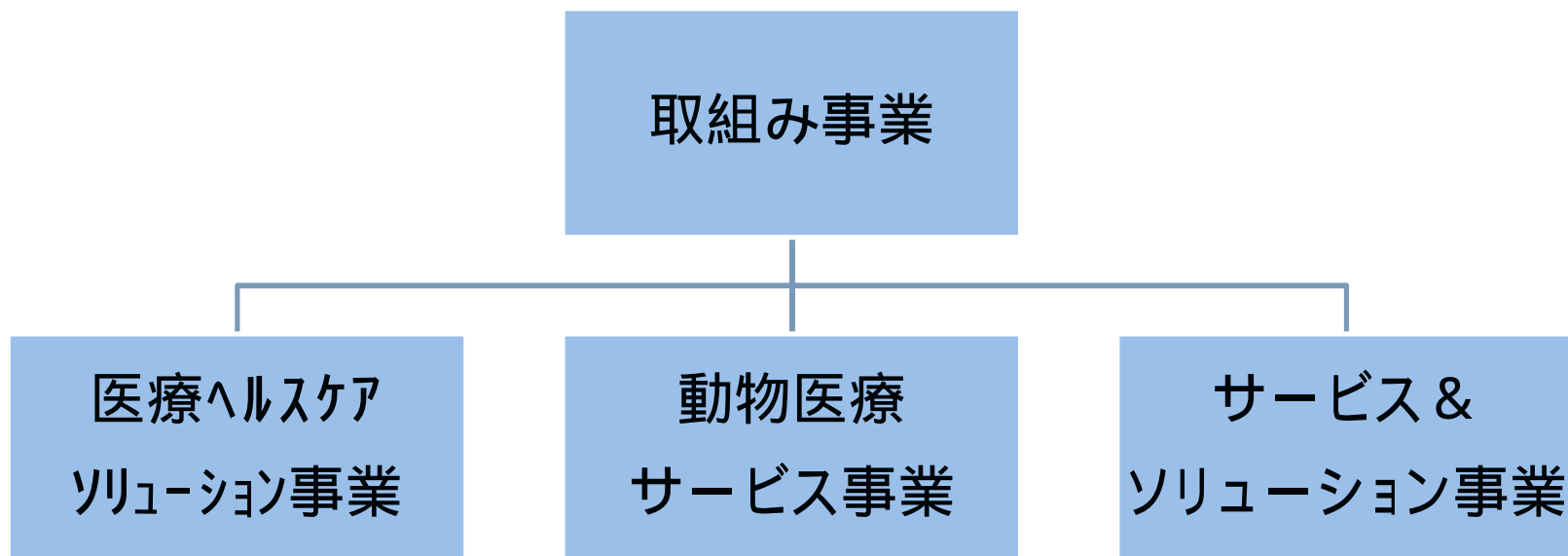


# 新会社の概要

- ◆ 社 名 オリンパスビジネスクリエイツ株式会社(OBCC)
- ◆ 所在地 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス25階
- ◆ 設 立 2010年5月21日(予定)
- ◆ 資本金 110億円(増資後) 設立時5百万円
- ◆ 資本剰余金 110億円(増資後)
- ◆ 主要役員  
代表取締役社長 西河 敦  
(オリンパス・執行役員新規中核事業企画本部長)  
代表取締役副社長 鈴木 達
- ◆ 株主構成 オリンパス80%、ITX20%
- ◆ 従業員数 約75名(設立当初)
- ◆ グループ規模 連結子会社20社  
持分連結3社、投資先35社  
(ファンド6本含む)

# 成長戦略 < 新規事業創生 > 取組み方針

医療ヘルスケアソリューション事業    動物医療サービス事業    サービス&ソリューション事業  
3つの切り口で事業を推進



# 成長戦略 < 新規事業創生 > 当社取組み事業の方向性

## グループ事業推進本部の主な事業を新会社に移管

### < 新会社への移管事業の一部事例 >

#### **[取組み事例] 医療情報サービス事業**

(株)日本医療データセンターを中核会社とし、戦略パートナーとの連携を進めサービス領域の拡大を図る。健診機関との協業により健診データとレセプトデータとの重層化で新たな付加価値サービスの開発を進め、未だマーケットが確立されていないIPHR関連事業開拓を狙う。

#### **[取組み事例] ネットワークセキュリティ認証事業**

米国アルタセンス社製CMOSセンサーを搭載した低価格、省電力、省スペース化を実現するフルHD監視用カメラ及び公衆網対応のワイヤレス・ブロードバンド対応通信モジュールを企画・開発し、IPカメラ市場への足がかりをつける。同技術を基盤とし、統合認証を実現するモジュール及び認証サーバーの企画・開発・製造を行う。

#### **[取組み事例] ベトナムIDC事業（海外新興国市場展開事例）**

ベトナムにて同国最大手のIT企業グループであるFPTグループとKDDI・当社の3社合弁会社を設立し、データセンター事業を開始する。さらに現地におけるノウハウ、人脈を活用し、企業向け本IDCを活用した付加価値サービス等の新規事業開発を進める。

# 新会社との連携

